

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 17日

会 社 名 株式会社 遠藤製作所

登録銘柄

コード番号 7841

本社所在都道府県 新潟県

(URL http://www.endo-mfg.co.jp)

代 表 者役 職 名代表取締役社長

氏 名 小林健治

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 大竹康夫

TEL (0256)63 - 6111

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 . 15年 9月中間期の業績(平成15年 4月 1日~平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	3,413 (60.1)	461 (-)	470 (-)
14年 9月中間期	8,545 (31.5)	1,854 (182.2)	1,710 (155.9)
15年 3月期	14,847	2,533	2,352

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円 %	円	銭
15年 9月中間期	534 (-)	56	71
14年 9月中間期	727 (141.7)	86	16
15年 3月期	1,230	138	73

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 9,422,402株 14年 9月中間期 8,441,100株 15年 3月期 8,495,883株 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状况

(/		
	1 株当たり	1株当たり
	中間配当金	年間配当金
	円 釒	我 円 銭
15年 9月中間期	0 0	
14年 9月中間期	0 0	
15年 3月期		12 00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

(0) 1/1/2/1/00				(H) 31 37 413 73	<u>, </u>
	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株	主資本
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	12,672	8,501	67.1	910	65
14年 9月中間期	16,937	7,679	45.3	909	80
15年 3月期	16,101	9,234	57.4	972	76

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 9,335,500株 14年 9月中間期 8,441,100株 15年 3月期 9,440,300株 期末自己株式数 15年 9月中間期 106,300株 14年 9月中間期 700株 15年 3月期 1,500株

2.16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	#0 -	<u>またり</u> 末	年間配当	金
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	7,066	348	352	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 72銭

(注) 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資 料の8ページを参照してください。

6.個別中間財務諸表等 (1)中間貸借対照表

		前中間会計期		当中間会計期		対前中間期比	前事業年度 要約貸借対	照表
		(平成 14 年 9 月		(平成 15 年 9 月			(平成15年3月	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,593,663		2,368,949			2,725,930	
2.受取手形		859,567		225,568			453,823	
3 . 売掛金		4,113,959		1,324,742			3,197,904	
4.たな卸資産		1,216,559		935,181			1,113,785	
5. 未収入金		1,614,012		1,569,331			1,956,924	
6 . その他	4	530,210		429,974			626,205	
貸倒引当金		16,338		115,510			14,432	
流動資産合計		10,911,634	64.4	6,738,237	53.2	4,173,397	10,060,140	62.5
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	1,239,257		1,230,562			1,266,784	
(2) 機械及び装置		1,405,851		1,459,021			1,295,621	
(3) 土地	2	1,412,978		1,412,978			1,412,978	
(4) その他		148,829		76,915			81,848	
有形固定資産合計		4,206,916	24.8	4,179,477	33.0	27,439	4,057,233	25.2
2.無形固定資産		49,618	0.3	54,549	0.4	4,930	85,639	0.5
3.投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	150,199		173,265			133,698	
(2) 関係会社株式		420,041		420,041			420,041	
(3) 関係会社長期貸付金		1,357,210		1,029,360			1,412,310	
(4) 繰延税金資産		621,911		344,187			546,243	
(5) その他		137,547		134,917			132,027	
貸倒引当金		782,985		402,142			746,768	
関係会社投資損失引当金		135,320		-			-	
投資その他の資産合計		1,768,604	10.5	1,699,629	13.4	68,975	1,897,552	11.8
固定資産合計		6,025,139	35.6	5,933,656	46.8	91,483	6,040,424	37.5
繰延資産								
1 . 社債発行差金		988		514			751	
繰延資産合計		988	0.0	514	0.0	474	751	0.0
資産合計		16,937,763	100.0	12,672,408	100.0	4,265,355	16,101,317	100.0
								1

		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		対前中間期比	前事業年度 要約貸借対 (平成15年3月3	照表
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1.支払手形		1,536,934		538,242			1,045,597	
2 . 買掛金		1,050,772		487,255			998,142	
3.短期借入金	2	2,400,000		802,000			1,440,000	
4.1年以内返済予定の長期借入金	2	609,220		438,400			541,630	
5 . 未払金		268,639		113,665			196,633	
6 . 未払法人税等		960,364		1,555			719,657	
7. 賞与引当金		322,771		89,908			139,021	
8 . その他		170,443		172,311			83,450	
流動負債合計		7,319,146	43.2	2,643,338	20.9	4,675,808	5,164,132	32.1
固定負債								
1. 社債		142,400		142,400			142,400	
2.長期借入金	2	1,214,600		776,200			967,800	
3.役員退職慰労引当金		581,933		609,127			592,246	
固定負債合計		1,938,933	11.5	1,527,727	12.1	411,206	1,702,446	10.6
負債合計		9,258,079	54.7	4,171,065	32.9	5,087,014	6,866,578	42.6
(資本の部)								
資本金		816,788	4.8	1,241,788	9.8	425,000	1,241,788	7.7
資本剰余金								
1. 資本準備金		546,788		1,183,788			1,183,788	
資本剰余金合計		546,788	3.2	1,183,788	9.3	637,000	1,183,788	7.4
利益剰余金								
1 . 利益準備金		45,225		45,225			45,225	
2. 任意積立金		5,359,991		6,356,484			5,359,991	
3 · 中間(当期)未処分利益又は 3 · 中間未処理損失()		901,136		291,575			1,404,113	
利益剰余金合計		6,306,353	37.2	6,110,134	48.2	196,218	6,809,330	42.3
その他有価証券評価差額金		9,858	0.1	23,885	0.2	14,026	787	0.0
自己株式		105	0.0	58,253	0.4	58,148	955	0.0
資本合計		7,679,683	45.3	8,501,342	67.1	821,659	9,234,738	57.4
負債資本合計		16,937,763	100.0	12,672,408	100.0	4,265,355	16,101,317	100.0

(2) 中間損益計算書

(2) 中间摂益計昇音								
		前中間会計: 自 平成 14 年 4 至 平成 14 年 9	月 1日	当中間会計 自 平成 15 年 4 至 平成 15 年 9	月 1日	対前中間期比	前事業年度 要約損益計 自 平成14年4 至 平成15年3	算書 月 1 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
売上高		8,545,609	100.0	3,413,676	100.0	5,131,933	14,847,399	100.0
売上原価		6,202,064	72.6	3,430,901	100.5	2,771,162	11,320,309	76.2
売上総利益又は売上総損失()		2,343,545	27.4	17,225	0.5	2,360,771	3,527,089	23.8
販売費及び一般管理費		489,237	5.7	444,087	13.0	45,149	993,922	6.7
営業利益又は営業損失()		1,854,307	21.7	461,313	13.5	2,315,621	2,533,167	17.1
営業外収益	1	46,183	0.5	51,632	1.5	5,448	99,324	0.6
営業外費用	2	189,720	2.2	60,423	1.8	129,296	280,170	1.9
経常利益又は経常損失()		1,710,770	20.0	470,105	13.8	2,180,875	2,352,320	15.8
特別利益	3	2,135	0.0	349,994	10.3	347,859	185,218	1.3
特別損失	4	153,960	1.8	219,192	6.4	65,232	163,414	1.1
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		1,558,945	18.2	339,303	9.9	1,898,248	2,374,123	16.0
法人税、住民税及び事業税		975,891	11.4	1,555	0.1	974,336	1,149,961	7.7
法人税等調整額		144,199	1.7	193,454	5.7	337,653	6,067	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		727,252	8.5	534,312	15.7	1,261,565	1,230,229	8.3
前期繰越利益		173,883		242,737			173,883	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		901,136		291,575			1,404,113	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	こなる里安な争以		 1
期別項目	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1.資産の評価基準及び評価	(1) 有価証券	(1) 有価証券	(1) 有価証券
方法	子会社株式	子会社株式	子会社株式
	移動平均法による原価法を採	同 左	同 左
	用しております。		
	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	中間決算日の市場価格等に基	同 左	決算日の市場価格等に基づく
	づく時価法(評価差額は全部		時価法(評価差額は全部資本
	資本直入法により処理し、売		直入法により処理し、売却原
	却原価は移動平均法により算		価は移動平均法により算定)
	定)を採用しております。		を採用しております。
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を採	同 左	同 左
	用しております。		
	(2)	(2) デリバティブ	(2) デリバティブ
		時価法を採用しております。	同 左
	(3) たな卸資産	(3) たな卸資産	(3) たな卸資産
	製品·原材料·仕掛品	製品・原材料・仕掛品	製品・原材料・仕掛品
	移動平均法による原価法を採	同 左	同 左
	用しております。		
	貯蔵品	貯蔵品	貯蔵品
	最終仕入原価法を採用してお	同 左	同 左
	ります。		
2.固定資産の減価償却の方	(1)有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1)有形固定資産
法	定率法(ただし、平成10年4月		
	1日以降に取得した建物(附属設	同 左	同 左
	備を除く)については定額法)を		
	採用しております。		
	なお、主な耐用年数は次のとお		
	りであります。		
	建物 7~31年		
	機械装置 11~15年		
	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産
	定額法を採用しております。	同 左	同 左
	なお、自社利用のソフトウェア		
	については、社内における利用可		
	能期間(5年)に基づいておりま		
	す。		

			<u> </u>
期別	前中間会計期間 「自 平成14年 4月 1日]	当中間会計期間 「自 平成15年 4月 1日)	前事業年度 「 自 平成14年 4月 1日]
項目	至 平成14年 9月30日	至 平成15年 9月30日	至 平成15年 3月31日
3 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1)貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
	債権の貸倒損失に備えるため、	同 左	同 左
	一般債権については貸倒実績率		
	等により、貸倒懸念債権等特定の		
	債権については個別に回収可能		
	性を勘案し、回収不能見込額を計		
	上しております。		
	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
	従業員に対して支給する賞与	同 左	従業員に対して支給する賞与
	の支出に充てるため、賞与支給見		の支払に充てるため、賞与支給見
	込額に基づき当中間会計期間負		込額に基づき当事業年度負担額
	担額を計上しております。		を計上しております。
	(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるた	従業員の退職給付に備えるた	従業員の退職給付に備えるた
	め、当事業年度末における退職給	め、当事業年度末における退職給	め、当事業年度末における退職給
	付債務及び年金資産の見込額に	付債務及び年金資産の見込額に	付債務及び年金資産の見込額に
	基づき、当中間会計期間末におい	基づき、当中間会計期間末におい	基づき計上しております。
	て発生していると認められる額	て発生していると認められる額	年金資産見込額が退職給付債
	を計上しております。	を計上しております。	務見込額に未認識数理計算上の
	年金資産見込額が退職給付債	年金資産見込額が退職給付債	差異を加減した額を下回る場合
	務見込額に未認識数理計算上の	務見込額に未認識数理計算上の	には、当該差異を退職給付引当金
	差異を加減した額を下回る場合	差異を加減した額を下回る場合	として計上し、上回る場合には当
	には、当該差異を退職給付引当金	には、当該差異を退職給付引当金	該超過額を前払年金費用として
	として計上し、上回る場合には当	として計上し、上回る場合には当	計上しております。当事業年度末
	該超過額を前払年金費用として	該超過額を前払年金費用として	においては、前払年金費用39,057
	計上しております。当中間会計期	計上しております。 当中間会計期	千円を流動資産の「その他」に含
	間末においては、前払年金費用	間末においては、前払年金費用	めて計上しております。
	29,475千円を流動資産の「その	46,815千円を流動資産の「その	数理計算上の差異は、各事業年
	他」に含めて計上しております。	他」に含めて計上しております。	度の発生時における従業員の平
	数理計算上の差異は、各事業年	数理計算上の差異は、各事業年	均残存勤務期間以内の一定の年
	度の発生時における従業員の平	度の発生時における従業員の平	数(10年)による定額法により按
	均残存勤務期間以内の一定の年	均残存勤務期間以内の一定の年	分した額をそれぞれ発生の翌事
	数(10年)による定額法により按	数(10年)による定額法により按	業年度から処理しております。
	分した額をそれぞれ発生の翌事	分した額をそれぞれ発生の翌事	
	業年度から処理しております。	業年度から処理しております。	
	(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支出に備	同 左	役員の退職慰労金の支出に備
	えるため、役員退職慰労金支給内		えるため、役員退職慰労金支給内
	規に基づく中間期末要支給額を		規に基づく期末要支給額を計上
	計上しております。		しております。
	(5) 関係会社投資損失引当金		
	関係会社に対する投資の損失に		
	備えるため、関係会社の財政状態		
	等を勘案し、その必要額を計上し		
	ております。		

	 	 	
期別項目	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
4 . 外貨建の資産及び負債の	外貨建金銭債権債務は、中間決	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日
本邦通貨への換算基準	算日の直物為替相場により円貨に		の直物為替相場により円貨に換算
	換算し、換算差額は損益として処		し、換算差額は損益として処理し
	理しております。		ております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に	同 左	同 左
	移転すると認められるもの以外		
	のファイナンス・リース取引につ		
	いては、通常の賃貸借取引に係る		
	方法に準じた会計処理によって		
	おります。		
6 .その他中間財務諸表(財務	(1) 消費税等の会計処理	 (1) 消費税等の会計処理	 (1) 消費税等の会計処理
諸表)作成のための基本	消費税及び地方消費税の会計	同左	同左
となる重要な事項	処理は、税抜方式によっておりま		
	व ु		
			 (2) 自己株式及び法定準備金の取
			崩等に関する会計基準
			「自己株式及び法定準備金の取
			崩等に関する会計基準」(企業会
			計基準第1号)が平成14年4月1
			日以後に適用されることになっ
			たことに伴い、当事業年度から同
			会計基準によっております。これ
			による当事業年度の損益に与え
			る影響は軽微であります。
			なお、財務諸表等規則の改正に
			より、当事業年度における貸借対
			照表の資本の部については、改正
			後の財務諸表等規則により作成
			しております。
			(3) 1株当たり情報
			「1株当たり当期純利益に関す
			る会計基準」(企業会計基準第2
			号)及び「1株当たり当期純利益
			に関する会計基準の適用指針」
			(企業会計基準適用指針第4号)
			が平成14年4月1日以後開始す
			る事業年度に係る財務諸表から
			適用されることになったことに
			伴い、当事業年度から同会計基準
			及び適用指針によっております。
			なお、これによる影響について
			は、「1株当たり情報に関する注
			記」に記載しております。
			心」に心寒してのソみゞ。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕
(中間貸借対照表) 「投資不動産」は当中間会計期間において、金額的重	
要性が乏しくなったため「建物」及び「土地」に含めて	
表示しております。 なお、当中間会計期間の「建物」及び「土地」に含ま	
れている「投資不動産」はそれぞれ25,576千円、102,140 千円であります。	

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
(自己株式及び法定準備金取崩等会		
計)		
当中間期から「自己株式及び法定準		
備金の取崩等に関する会計基準」(企		
業会計基準第1号)を適用しておりま		
す。これによる当中間期の損益に与え		
る影響はありません。		
なお、中間財務諸表等規則の改正に		
より、当中間期における中間貸借対照		
表の資本の部については、改正後の中		
間財務諸表等規則により作成してお		
ります。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(1011/101							
	会計期間末 年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)				前事業年度末 成15年 3月31日)	
1 有形固定資産	の減価償却累	計額	1 有形固定資産の減価償却累計額			1 有形固定資産の減価償却累計額		
	3,0	53,647千円		3,3	320,325千円	3,146,057千円		
2 担保資産及び	担保付債務		2 担保資産及び	が担保付債務		2 担保資産及び担保付債務		
担保に供して	いる資産は次の	のとおりで	担保に供している資産は次のとおりで		担保に供している資産は次のとおりて			
あります。			あります。			あります。		
建物	1,211	,659千円	建物	758	3,642千円	建物	1,156	6,107千円
土地	1,025	,042	土地	936	5,283	土地	1,025	5,042
投資有価証券	86	,713	投資有価証券	\$ 93	3,525	投資有価語	正券 74	1,360
計	2,323	,414	計	1,788	3,451	計	2,255	5,510
担保付債務は	次のとおりでる	あります。	担保付債務は	は次のとおりで	あります。	担保付債務	外は次のとおりで	あります。
短期借入金	1,400	,000千円	短期借入金	202	2,000千円	短期借入金	È 700	0,000千円
1 年以内返済 長期借入金	予定の 609	,220	1 年以内返済 長期借入金	音予定の 421	,400	1年以内证 長期借入3	返済予定の 541 È	1,630
長期借入金	1,214	,600	長期借入金	776	5,200	長期借入金	È 967	7,800
計	3,223	,820	計	1,399	9,600	計	2,209	9,430
3 偶発債務			3 偶発債務			3 偶発債務		
債務保証			債務保証			債務保証		
次の関係会社	について、金融	融機関から	次の関係会社	tについて、金	融機関から	次の関係会	会社について、金	融機関から
の借入に対し債	務保証を行っ [・]	ておりま	の借入に対し債	養務保証を行っ	ておりま	の借入に対し	」債務保証を行っ	ておりま
す。			す。			∮.		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
ENDO THAI CO.,LTD.	440,065	借入 債務	ENDO THAI CO.,LTD.	500,211	借入・リ ース債務	ENDO THAI CO.,LTD.	478,800	借入 債務
計	440,065	-	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD	850,139	借入・リ ース債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD	86,800	借入 債務
			計	1,350,351	-	計	565,600	-
4 消費税等の取	扱い		4 消費税等の取	双扱い		4		
仮払消費税等	及び仮受消費	脱等は、相		同左				
殺のうえ金額的	重要性に乏し	ハため流動						
資産の「その他	」に含めて表	示しており						
ます。								

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期 (自 平成14年 4, 至 平成14年 9,	月 1日]	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日			前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		
1	営業外収益のうち主要	なもの	1	営業外収益のうち主要なもの		1	1 営業外収益のうち主要なもの	
	受取利息	27,136千円		受取利息	24,740千円		受取利息	53,295千円
	投資不動産賃貸料	10,390		投資不動産賃貸料	8,822		投資不動産賃貸料	18,612
2	営業外費用のうち主要	なもの	2	営業外費用のうち主要	なもの	2	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	30,744千円		支払利息	18,637千円		支払利息	55,173千円
	為替差損	107,362		為替差損	34,901		為替差損	118,132
	移転補償金	42,305					移転補償金	42,305
3			3	特別利益のうち主要なもの		3	特別利益のうち主要なもの	
				関係会社長期貸付金			貸倒引当金戻入益	36,630千円
				に対する貸倒引当金 戻入益	342,286千円		関係会社投資損失 引当金戻入益	135,320
4	特別損失のうち主要な	きの	4	特別損失のうち主要な	もの	4	特別損失のうち主要なもの	
	機械装置除却損	132,237千円		ソフトウェア仮勘定除却損	32,390千円		機械装置除却損	137,465千円
				貸倒引当金繰入額	98,733			
				割増退職金	85,468			
5	減価償却実施額		5	減価償却実施額		5	減価償却実施額	
	有形固定資産	205,804千円		有形固定資産	190,827千円		有形固定資産	417,504千円
	無形固定資産	3,264		無形固定資産	3,623		無形固定資産	7,813

(リース取引関係)

. 前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
機械装置	702,590	218,250	484,340
有形固定資産 のその他	34,257	14,182	20,075
無形固定資産	116,912	87,665	29,247
合計	853,761	320,098	533,662

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	117,174千円
1年超	435,692千円
合計	552,866千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額

支払リース料65,542千円減価償却費相当額58,687支払利息相当額8,408

- 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。
- 5 . 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。 当中間会計期間

自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累相額 額(千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
機械装置	672,644	296,150	376,494
有形固定資産 のその他	34,257	21,034	13,223
無形固定資産	70,883	56,503	14,380
合計	777,786	373,688	404,097

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	113,670千円
1 年超	310,814千円
合計	424,485千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額

支払リース料64,860千円減価償却費相当額57,977支払利息相当額7,707

4.減価償却費相当額の算定方法

同 左

5 . 利息相当額の算定方法

同左

前事業年度

自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日

リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償 却累相 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
機械装置	672,644	248,882	423,762
有形固定資産 のその他	34,257	17,608	16,649
無形固定資産	73,813	52,149	21,663
合計	780,716	318,641	462,075

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	115,073千円
1 年超	366,566千円
合計	481,639千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額

支払リース料131,059千円減価償却費相当額117,242支払利息相当額17,068

4.減価償却費相当額の算定方法

同左

5 . 利息相当額の算定方法

同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1株当たり純資産額 909円80銭 1株当たり中間純利益 86円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式が 非上場であり、かつ店頭登録もしてお らず、希薄化効果を算定できる潜在株	1株当たり純資産額 910円65銭 1株当たり中間純利益 56円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり 中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額972円76銭1株当たり当期純利益138円73銭潜在株式調整後 1 株当138円29銭たり当期純利益
式がないため記載しておりません。 (追加情報)	¥ 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(追加情報)
当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影		当事業年度から「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を適用し ております。なお、これによる影響は
響は軽微であります。		軽微であります。

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	727,252	534,312	1,230,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	51,600
普通株式にかかる中間(当期)純利益 (千円)	727,252	534,312	1,178,629
期中平均株式数(株)	8,441,100	9,422,402	8,495,883
希薄化効果を算定できないため、潜在株	商法等改正整備法第		商法等改正整備法第
式調整後1株当たり中間(当期)純利益	19条第2項の規定によ		19条第2項の規定によ
の算定に含めなかった潜在株式の概要	り新株予約権付社債と		り新株予約権付社債と
	みなされる新株引受権		みなされる新株引受権
	の残高142,400千円。		の残高142,400千円。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。